

## 平成24年度市町村決算について

### 決算の概要（特色）

＜→詳細は2ページへ＞

普通会計決算

決算収支等

- 決算規模は、歳入が2兆3,238.7億円、前年度比で7,311.3億円、45.9%の増加、歳出が2兆1,520.9億円、前年度比で6,526.1億円、43.5%の増加となり、昨年度に続き大幅な増加となった。
- 実質収支は、前年度比22.3億円減少し、394.5億円の黒字となった。また、実質単年度収支も前年度比で235.4億円減少し、168.9億円の黒字となり、実質収支、実質単年度収支ともに黒字となった。

歳入内訳

- 国庫支出金が前年度比で5,642.9億円、131.5%の増加となったほか、繰入金、市町村税などが増加となった。
- 地方交付税が前年度比で296.3億円、7.8%の減少となった。

歳出内訳

- 積立金が前年度比で5,804.4億円、291.5%増加したほか、普通建設事業費、補助費等が増加となった。
- 扶助費が前年度比で366.4億円、19.2%の減少となったほか、物件費、災害復旧事業費などが減少となった。

財政構造

- 経常収支比率は、単純平均で前年度比1.7ポイント低下し89.5%、加重平均で前年度比2.7ポイント低下し93.0%となった。
- 実質公債費比率は、単純平均で前年度比0.7ポイント低下し10.6%、加重平均で前年度比0.5ポイント低下の11.5%となった。起債許可団体となる18%以上の団体はなかった。

地方債現在高等

- 地方債現在高は前年度比202.1億円、1.6%の増加、債務負担行為額は前年度比1,698.3億円、46.6%の増加となった。また、積立金現在高は前年度比6,586.0億円、163.9%の増加となった。
- 将来にわたる実質的な財政負担は前年度比で4,685.6億円、37.9%の減少となった。

＜→詳細は10ページへ＞

地方公営企業決算

事業数

- 平成24年度末現在、事業数は185事業となり、事業数全体では、前年度比増減なし（3増3減）となった。

職員数

- 平成24年度末現在、職員数は7,735人となり、前年度比で96人、1.2%の減少となった。

決算規模

- 決算規模は4,451.2億円となり、前年度比で62.4億円、1.4%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,987.2億円となり、前年度比で63.1億円、1.6%の増加となった。

企業債現在高

- 企業債現在高は1兆739.0億円となり、前年度比で244.9億円、2.2%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となった。

建設投資額

- 建設投資額は1,205.9億円で、前年度比で205.2億円、20.5%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では872.1億円となり、前年度比で120.3億円、16.0%の増加となった。

他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は923.9億円となり、前年度比で17.9億円、1.9%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では841.3億円となり、前年度比で52.8億円、6.7%の増加となった。

総収支

- 総収支は77.8億円の黒字となり、前年度比で206.6億円、160.4%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では75.8億円の黒字となり、前年度比で185.3億円、169.2%の増加となった。

不良債務と実質赤字

- 法適用事業の不良債務は30.8億円となり、前年度比で8.6億円、21.7%の減少となった。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。

# 1 決算収支等

- 歳入は、2兆3,238.7億円（前年度比で7,311.3億円、45.9%の増）となった。これは、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、繰入金等が増となったことによる。
- 歳出は、2兆1,520.9億円（前年度比で6,526.1億円、43.5%の増）となった。これは、扶助費、物件費等が減少したものの、積立金、補助費等、普通建設事業費等が増となったことによる。
- 歳入、歳出に占める震災分はそれぞれ1兆3,887.7億円、1兆2,409.7億円となっており、平成24年度の歳入、歳出の増加は東日本大震災によるものとなっている。
- 実質収支は394.5億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が22.3億円の減少となった。なお、実質収支は8年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、168.9億円の黒字となっており、前年度に比べ235.4億円減少している。これは、平成23年度の実質収支が、国庫補助金等の概算交付を受けたことなどにより大幅に増加したことの影響である。

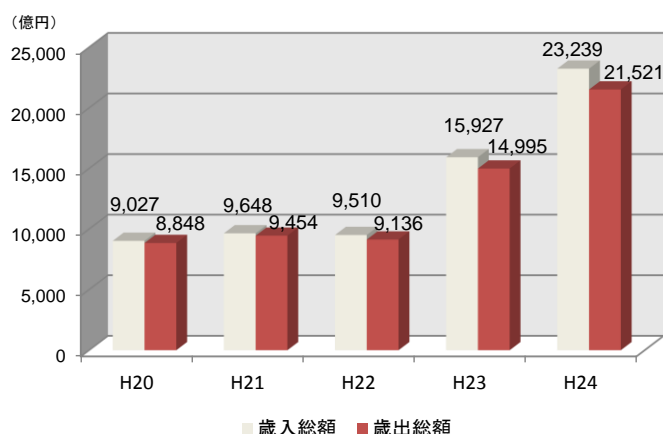
## <決算収支等>

（単位：百万円、%）

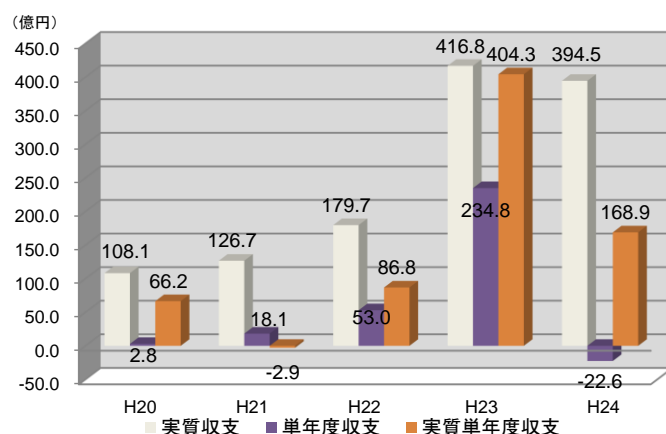
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H24-H23 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H24/H23 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	624,414	1,156,195	543,259	1,699,454	2,323,868	935,100	1,388,768	731,126	45.9
歳出(B)	598,931	1,050,433	502,722	1,553,155	2,152,086	911,111	1,240,975	652,608	43.5
形式収支(A-B)	25,483	105,762	40,537	146,299	171,782	23,989	147,793	78,518	84.2
実質収支	4,392	25,164	9,897	35,060	39,452	-	-	▲ 2,229	▲ 5.3
単年度収支	3,163	▲ 1,796	▲ 3,624	▲ 5,421	▲ 2,258	-	-	▲ 25,740	▲ 109.6
実質単年度収支	3,312	14,043	▲ 463	13,580	16,892	-	-	▲ 23,537	▲ 58.2

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 歳入歳出規模の推移



### 決算収支の推移



## 2 歳入内訳

- 市町村税は、3,018.1億円（前年度比212.9億円、7.6%の増）となった。これは、東日本大震災の被災者に対する減免措置の縮小や企業業績の回復等により、市町村民税が増加（前年度比203.3億円、17.5%の増）したことによるものである。
- 地方交付税は、3,496.6億円（前年度比296.3億円、7.8%の減）となった。普通交付税が1.9億円、0.1%増、特別交付税が524.3億円、75.6%の減、震災復興特別交付税が226.1億円、18.3%増となっている。
- 地方債は、1,288.5億円（前年度比84.1億円、7.0%の増）となった。災害公営住宅建設や用地の先行取得等の震災復興に係る事業債の発行額が増加したことなどによるものである。
- 国庫支出金は、9,932.9億円（前年度比5,642.9億円、131.5%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金、災害廃棄物処理事業費補助金等の増加によるものである。
- 県支出金は、1,813.2億円（前年度比5.4億円、0.3%の増）となった。大幅増加した昨年度と同様に、東日本大震災復興基金交付金、災害廃棄物処理事業費補助金などにより、平成23年度とほぼ同水準となっている。
- 繰入金は、1,624.6億円（前年度比1,440.0億円、780.0%の増）となった。東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入りの増加によるものである。

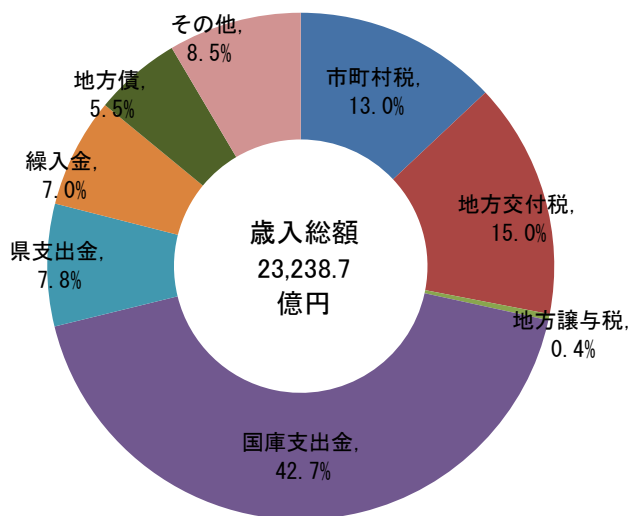
### <歳入内訳>

（単位：百万円、%）

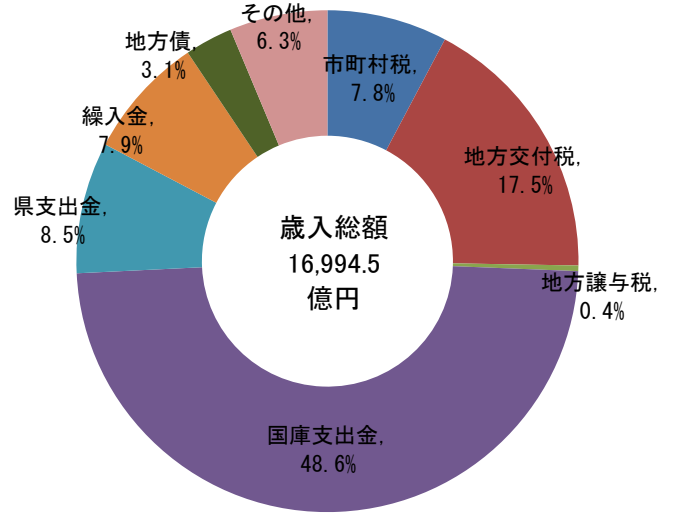
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H24-H23 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H24/H23 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
市町村税	170,074	83,439	48,301	131,740	301,814	301,814	-	21,286	7.6
地方交付税	51,868	215,082	82,706	297,788	349,656	203,063	146,593	▲29,629	▲7.8
地方債	76,565	37,207	15,073	52,280	128,845	107,360	21,485	8,405	7.0
うち臨時財政対策債	28,244	15,917	6,969	22,885	51,129	51,129	-	196	0.4
国庫支出金	167,411	554,365	271,510	825,875	993,286	105,740	887,546	564,285	131.5
繰入金	28,041	88,852	45,566	134,417	162,458	19,182	143,276	143,997	780.0
その他	130,455	177,250	80,103	257,354	387,809	197,654	190,155	22,782	1.1
歳入合計	624,414	1,156,195	543,259	1,699,454	2,323,868	934,813	1,389,055	731,126	45.9

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



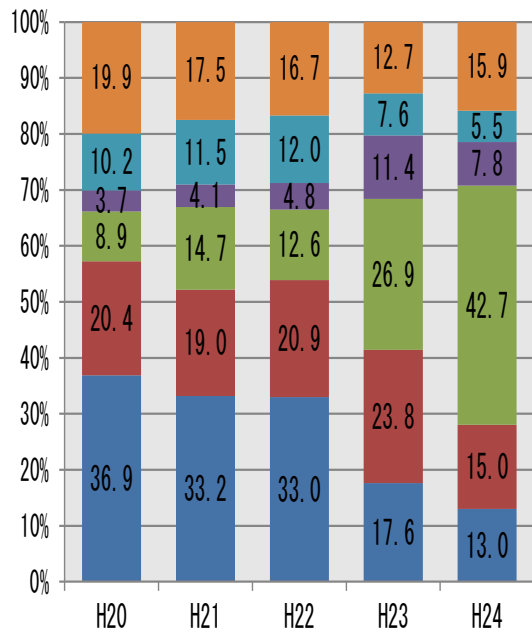
歳入内訳（仙台市除く）



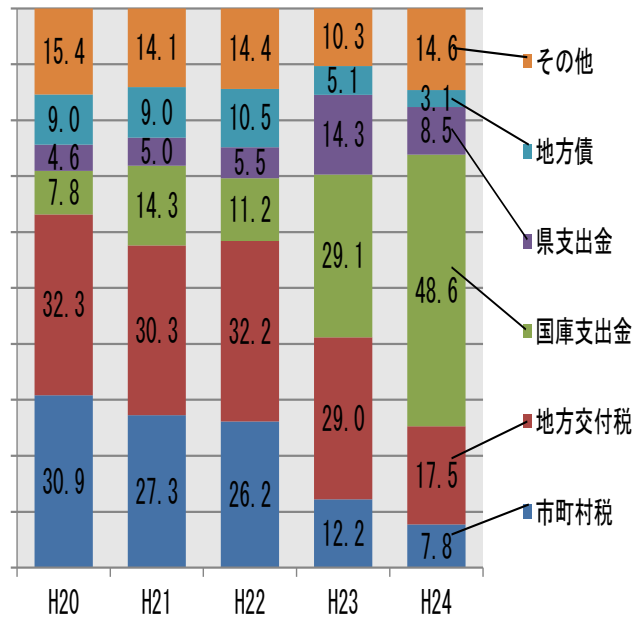
# <歳入内訳>

## 歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】

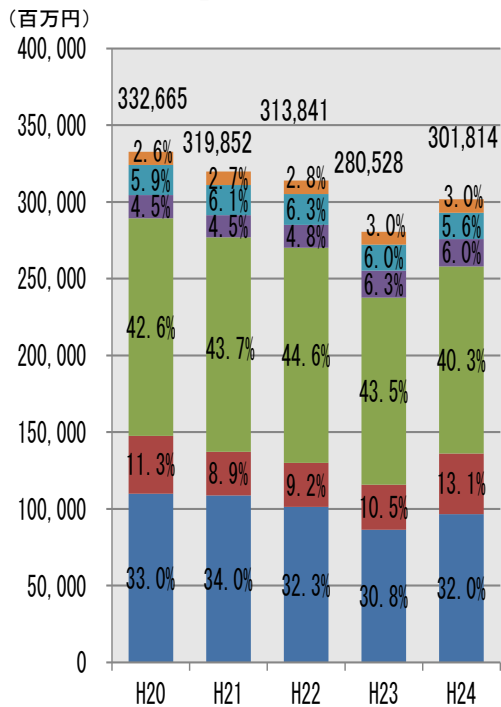


【仙台市除く】

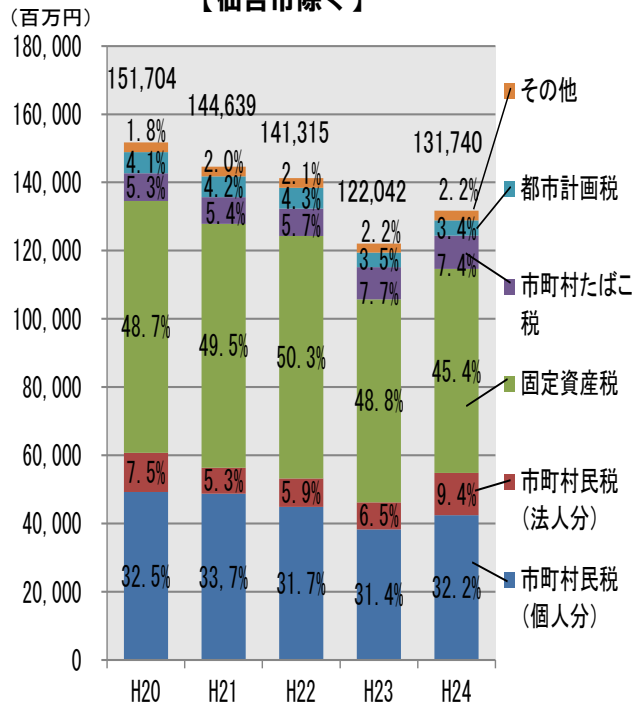


## 市町村税の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】



### 3 歳出内訳

#### (1) 性質別内訳

##### <義務的経費>

- 扶助費は、1,537.7億円（前年度比366.4億円、19.2%の減）となった。災害弔慰金等被災者への給付費の減少などによるものである。
- 人件費が、1,589.4億円（前年度比46.0億円、2.8%の減）、公債費が、1,282.0億円（前年度比22.7億円、1.8%の増）となった。

##### <投資的経費>

- 普通建設事業費は、1,678.7億円（前年度比718.3億円、74.8%の増）となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業等の復興関連事業が大きく増加したことによるものである。
- 災害復旧事業費は、1,024.7億円（前年度比82.6億円、7.5%の減）となった。これは、東日本大震災に係る災害復旧事業の減少によるものである。

##### <その他の経費>

- 積立金は、7,795.6億円（前年度比5,804.4億円、291.5%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源を基金に積立したことによる増加である。
- 補助費等は、2,414.7億円（前年度比768.5億円、46.7%の増）となった。これは、災害廃棄物処理を県に委託したことによる負担金等が増加したことによるものである。
- 物件費は、2,501.7億円（前年度比183.3億円、6.8%の減）となった。災害廃棄物処理に係る委託費等の災害救助費の減によるものである。

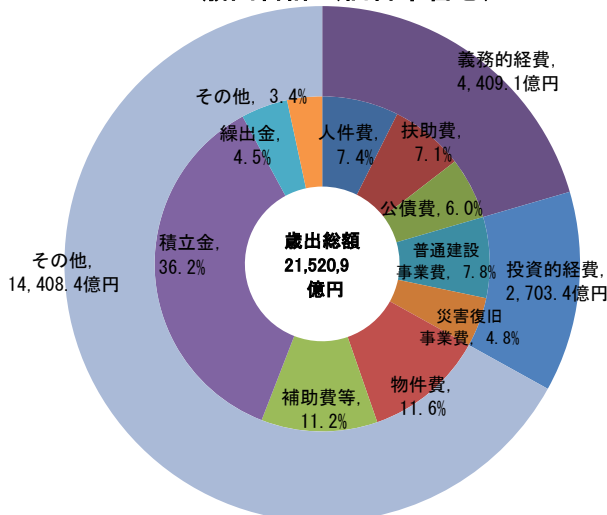
#### <歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

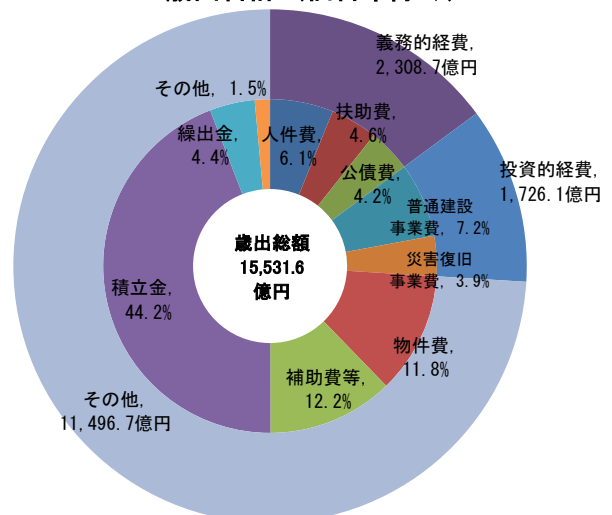
		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計			増減額 H24-H23 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H24/H23 (県計・ 仙台市含 む)	
					仙台市除く	仙台市含む	通常分			
										東日本大震災分
義務的経費	人件費	63,785	64,501	30,651	95,152	158,937	150,939	7,998	▲ 4,595	▲ 2.8
	扶助費	83,068	53,534	17,172	70,706	153,774	151,479	2,295	▲ 36,642	▲ 19.2
	公債費	63,183	46,871	18,144	65,015	128,198	127,857	341	2,272	1.8
	小計	210,036	164,906	65,967	230,873	440,909	430,275	10,634	▲ 38,965	▲ 8.1
投資的経費	普通建設事業費	55,786	64,440	47,646	112,085	167,871	71,778	96,093	71,834	74.8
	うち補助事業費	36,002	41,732	32,888	74,620	110,622	32,500	78,122	64,204	138.3
	うち単独事業費	19,039	20,845	14,274	35,119	54,158	36,484	17,674	7,677	16.5
	災害復旧事業	41,940	41,753	18,772	60,525	102,465	5,819	96,646	▲ 8,262	▲ 7.5
小計	97,726	106,193	66,418	172,610	270,336	77,597	192,739	63,572	30.7	
その他の経費	その他の経費	291,169	779,334	370,337	1,149,672	1,440,841	403,239	1,037,602	628,001	77.0
	うち物件費	67,449	129,284	53,431	182,716	250,165	116,349	133,816	▲ 18,327	▲ 6.8
	うち補助費等	51,587	120,620	69,258	189,878	241,466	102,596	138,870	76,852	46.7
	うち積立金	93,280	463,370	222,909	686,279	779,559	34,604	744,955	580,443	291.5
	うち繰出金	29,213	48,705	19,107	67,812	97,025	90,768	6,257	3,033	3.2
歳出合計	598,931	1,050,433	502,722	1,553,155	2,152,086	911,111	1,240,975	652,608	43.5	

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



## (2) 目的別内訳

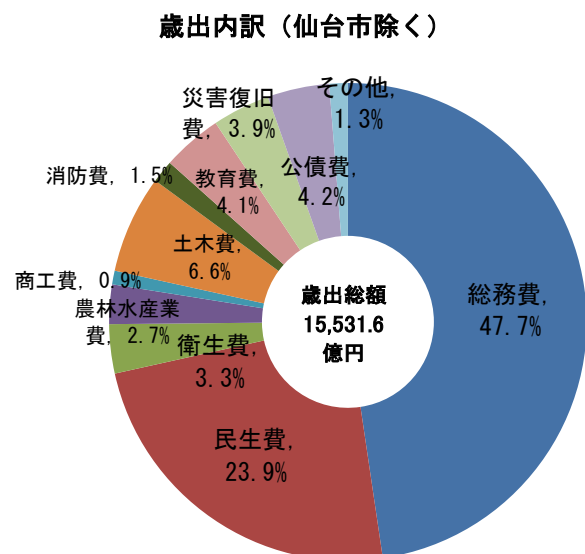
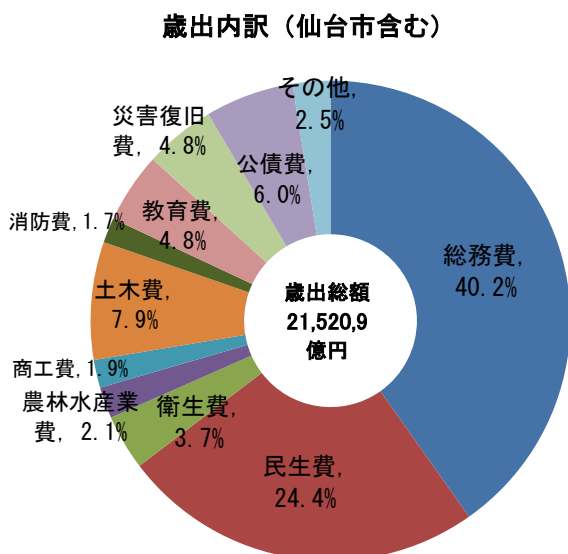
- 総務費は、8,653.9億円（前年度比5,876.2億円、211.6%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金及び東日本大震災復興基金交付金を基金に積み立てしたこと等によるものである。
- 農林水産業費及び土木費は、それぞれ454.1億円（前年比185.9億円、69.3%の増）、1,706.8億円（712.7億円、71.7%の増）となった。これは、東日本大震災からの復興事業が本格化したことによるものである。
- 衛生費は、801.0億円（前年度比111.5億円、12.2%の減）となった。これは、火葬場、し尿処理等に係る一部事務組合への負担金や水道事業等公営企業会計への補助金の減少等によるものである。
- 消防費は、358.3億円（前年度比49.2億円、12.1%の減）となった。これは、消防に係る一部事務組合への負担金や消防賞じゅつ金等の減少によるものである。

### <歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H24-H23 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H24/H23 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	125,091	496,025	244,276	740,301	865,392	117,434	747,958	587,624	211.6
民生費	155,581	260,993	109,559	370,552	526,133	274,334	251,799	▲ 7,989	▲ 1.5
衛生費	28,492	36,123	15,486	51,609	80,101	76,772	3,329	▲ 11,150	▲ 12.2
農林水産業費	3,949	21,505	19,954	41,459	45,408	17,111	28,297	18,593	69.3
商工費	26,206	10,046	4,330	14,376	40,582	36,178	4,404	▲ 3,939	▲ 8.8
土木費	67,686	67,440	35,557	102,997	170,683	86,897	83,786	71,269	71.7
消防費	12,115	15,156	8,560	23,716	35,831	31,807	4,024	▲ 4,921	▲ 12.1
教育費	39,286	41,631	21,355	62,986	102,272	94,896	7,376	2,586	2.6
災害復旧費	41,940	41,799	18,905	60,703	102,643	5,819	96,824	▲ 8,084	▲ 7.3
公債費	63,359	46,874	18,144	65,018	128,376	128,035	341	2,283	1.8
その他	35,226	12,841	6,596	19,438	54,665	41,828	12,837	6,336	13.1
歳出合計	598,931	1,050,433	502,722	1,553,155	2,152,086	911,111	1,240,975	652,608	43.5

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

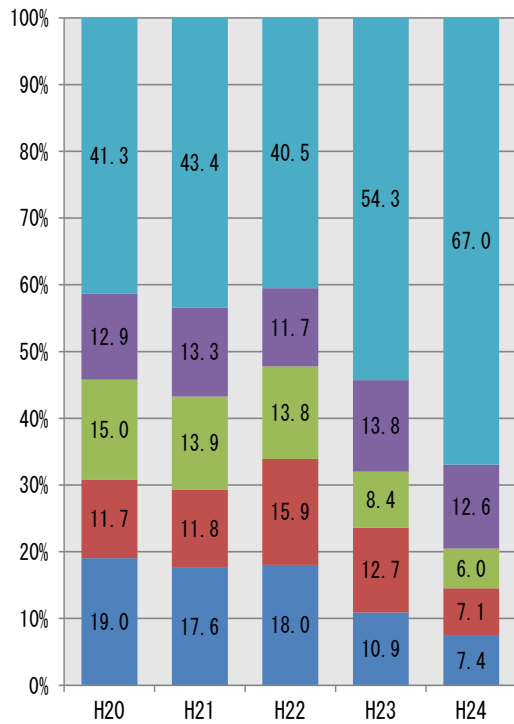




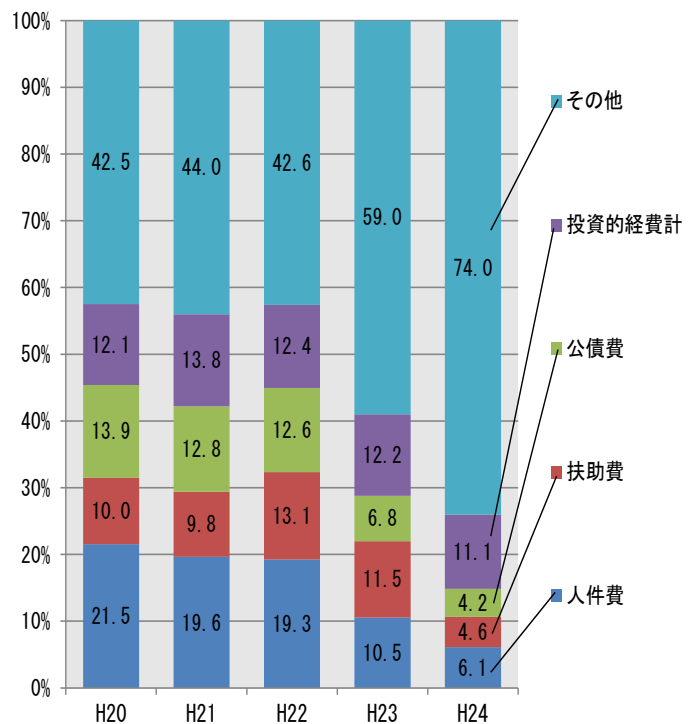
# <歳出決算額の構成比の推移>

## 性質別構成比

【仙台市含む】

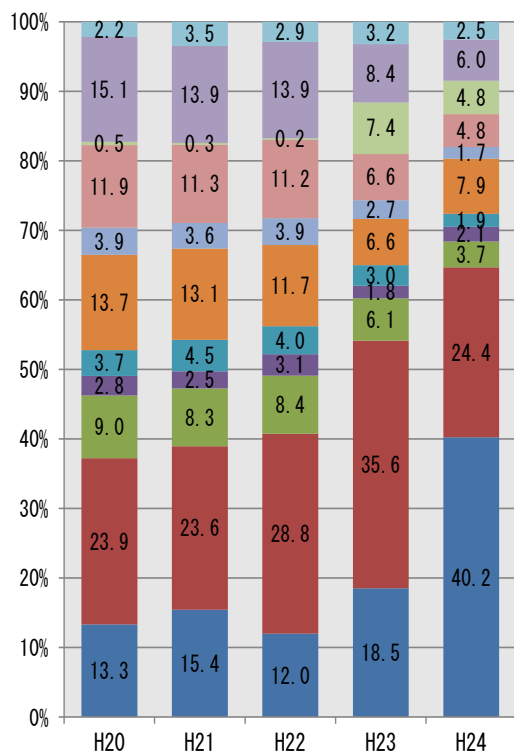


【仙台市除く】

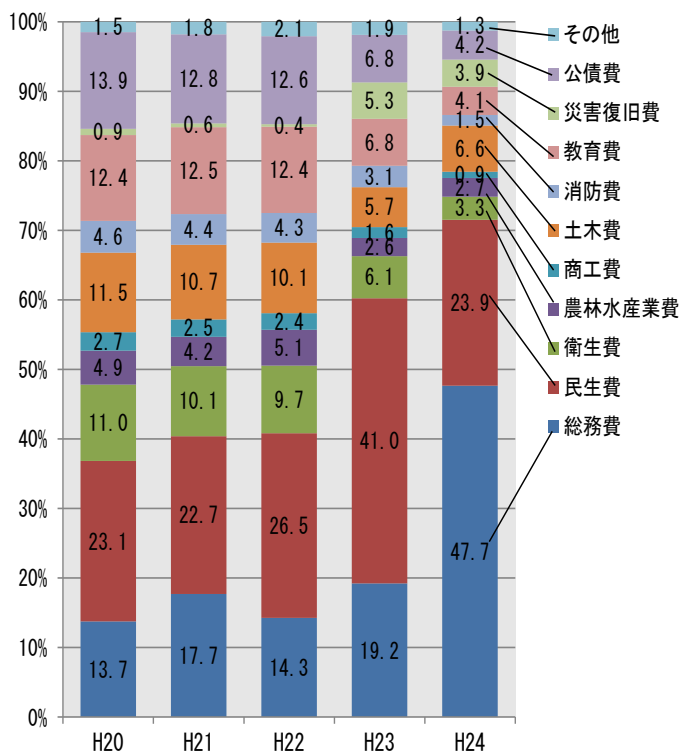


## 目的別構成比

【仙台市含む】



【仙台市除く】



## 4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 89.5%（前年度比 1.7%低下）、加重平均で 93.0%（前年度比 2.7%低下）となった。これは、被災者に対する減免措置の縮小や企業業績の回復等による市町村民税の増収など経常一般財源が増加したことが大きく影響している。
- 経常収支比率が 90%以上の団体は前年度より 2 団体減って 14 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 10.6%（前年度比 0.7%低下）、加重平均で 11.5%（前年度比 0.5%低下）となった。これは、公営企業や一部事務組合が公債費に充てたと認められる一般会計からの繰出金の減少等によるものである。
- 地方債の起債に許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

### <財政指標>

#### (単純平均)

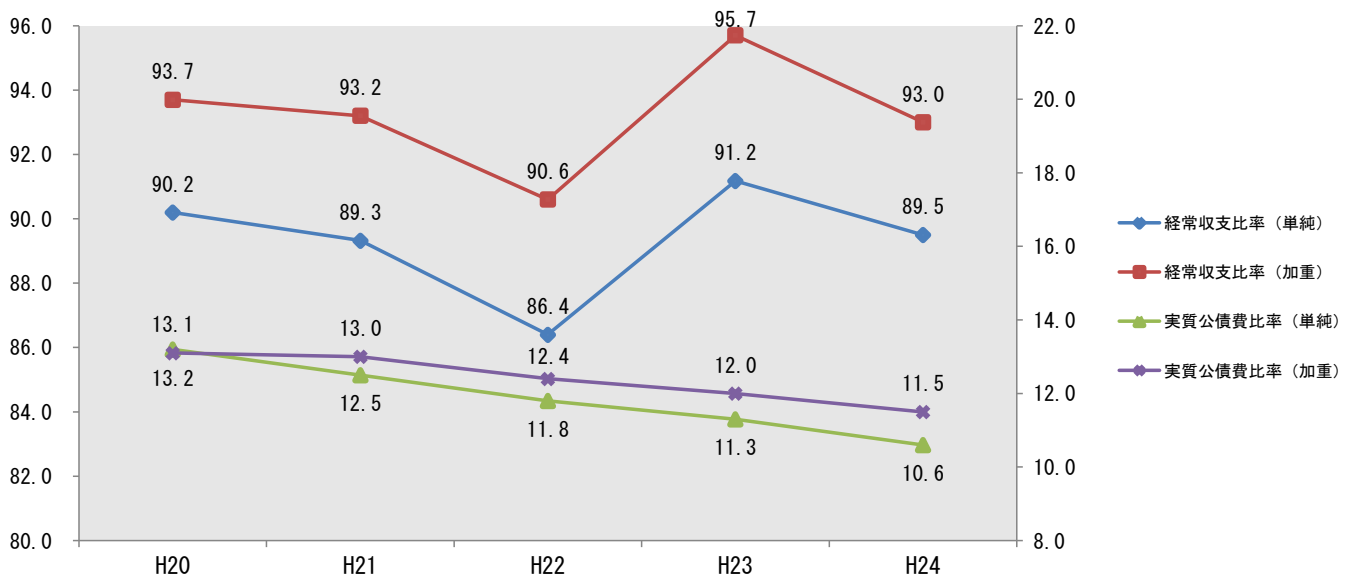
	仙台市		市町村計				増減 H24-H23 (県計、仙 台市含む)
	H24	H23	仙台市除く		仙台市含む		
			H24	H23	H24	H23	
経常収支比率	96.5%	101.5%	89.3%	90.9%	89.5%	91.2%	▲1.7%
実質公債費比率	11.3%	11.6%	10.5%	11.2%	10.6%	11.3%	▲0.7%
財政力指数	0.84	0.85	0.48	0.50	0.49	0.51	▲0.02

#### (加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H24-H23 (県計、仙 台市含む)
	H24	H23	仙台市除く		仙台市含む		
			H24	H23	H24	H23	
経常収支比率	96.5%	101.5%	90.6%	91.8%	93.0%	95.7%	▲2.7%
実質公債費比率	11.3%	11.6%	11.6%	12.1%	11.5%	12.0%	▲0.5%
財政力指数	0.84	0.85	0.47	0.48	0.61	0.63	▲0.02

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

### 財政構造の弾力性（仙台市含む）





## 5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆2,929.0億円（前年度比202.1億円、1.6%の増）となった。これは、臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。また、債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）は、5,346.3億円（前年度比1,698.3億円、46.6%の増）となった。これは、完了に複数年を要する復興関連事業に係る債務負担行為額の増によるものである。
- 積立金現在高は、1兆605.3億円（前年度比6,586.0億円、163.9%の増）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金が1,491.7億円（前年度比459.4億円、44.5%の増）、減債基金が262.8億円（前年度比40.5億円、18.2%の増）、その他特定目的基金が東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興基金交付金の基金への積立の増により8,850.7億円（前年度比6,086.1億円、220.1%の増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、7,670.1億円（前年度比4,685.6億、37.9%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興基金交付金の基金への積立の増加等によるものである。

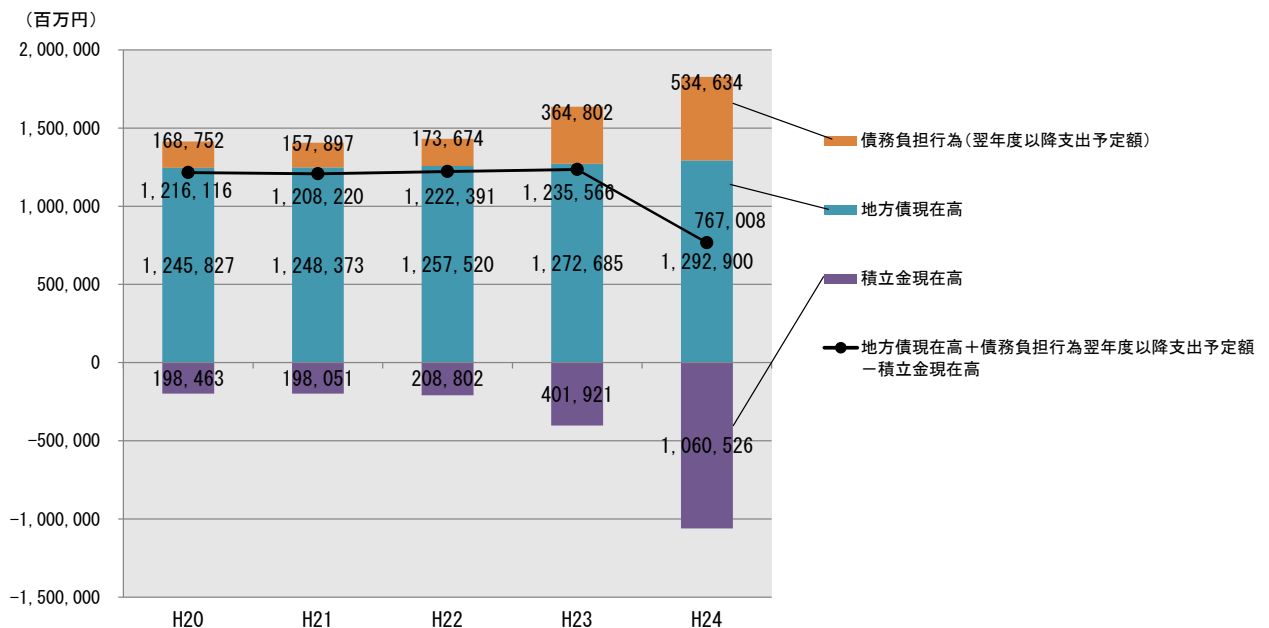
### <地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

(単位：百万円、%)

	仙台市		市町村計				増減額 H24-H23 (県計、仙 台市含む)	増減率 H24/H23 (県計、仙 台市含む)
	H24	H23	仙台市除く		仙台市含む			
			H24	H23	H24	H23		
地方債現在高 A	760,475	735,386	532,425	537,299	1,292,900	1,272,685	20,215	1.6
うち臨時財政対策債	169,854	147,956	199,961	186,230	369,815	334,186	35,629	10.7
債務負担行為額 B	191,135	127,083	343,499	237,719	534,634	364,802	169,832	46.6
積立金現在高 C	222,301	155,226	838,225	246,695	1,060,526	401,921	658,605	163.9
財政調整基金	26,117	25,385	123,051	77,840	149,168	103,225	45,943	44.5
減債基金	5,941	5,332	20,343	16,904	26,284	22,236	4,048	18.2
その他特定目的基金	190,242	124,510	694,832	151,950	885,074	276,460	608,614	220.1
標準財政規模等 D	228,928	231,146	337,555	341,859	566,483	573,005	▲ 6,522	▲ 1.1
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	729,309	707,243	37,699	528,323	767,008	1,235,566	▲ 468,558	▲ 37.9
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	318.6	306.0	11.2	154.5	135.4	215.6	-	-

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。  
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。  
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

### <地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



# < 地方公営企業決算 >

## 1 事業数

- 平成 24 年度末現在，地方公営企業の事業数は，185 事業（前年度比で 3 増 3 減，全体としては増減なし）となり，仙台市を除くと 172 事業（前年度比で 3 増 3 減，全体としては増減なし）となった。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く，次いで水道事業の 45 事業，病院事業の 18 事業となった。
- 平成 20 年度（5 年前）と比較すると，5 事業，2.6%の減少となった。
- 前年度に比べ増加した事業は宅地造成事業が 3 事業，減少した事業は簡易水道事業，観光施設事業，介護サービス事業でそれぞれ 1 事業減となった。

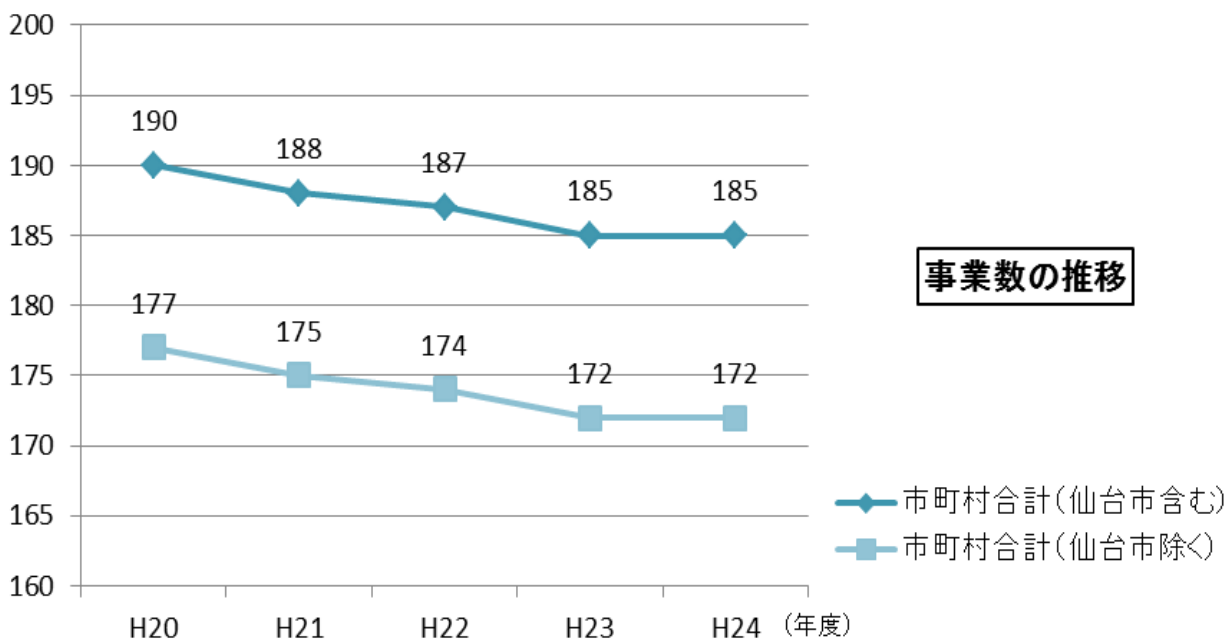
### < 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

	H 22	H 23	H 24	H24-H23	増減率
全 体	187	185	185	0	0.0
仙台市除く	174	172	172	0	0.0
水道事業	46	46	45	▲ 1	▲ 2.2
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	83	84	84	0	0.0
その他	37	34	35	1	2.9

注：「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業・介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）

（事業）



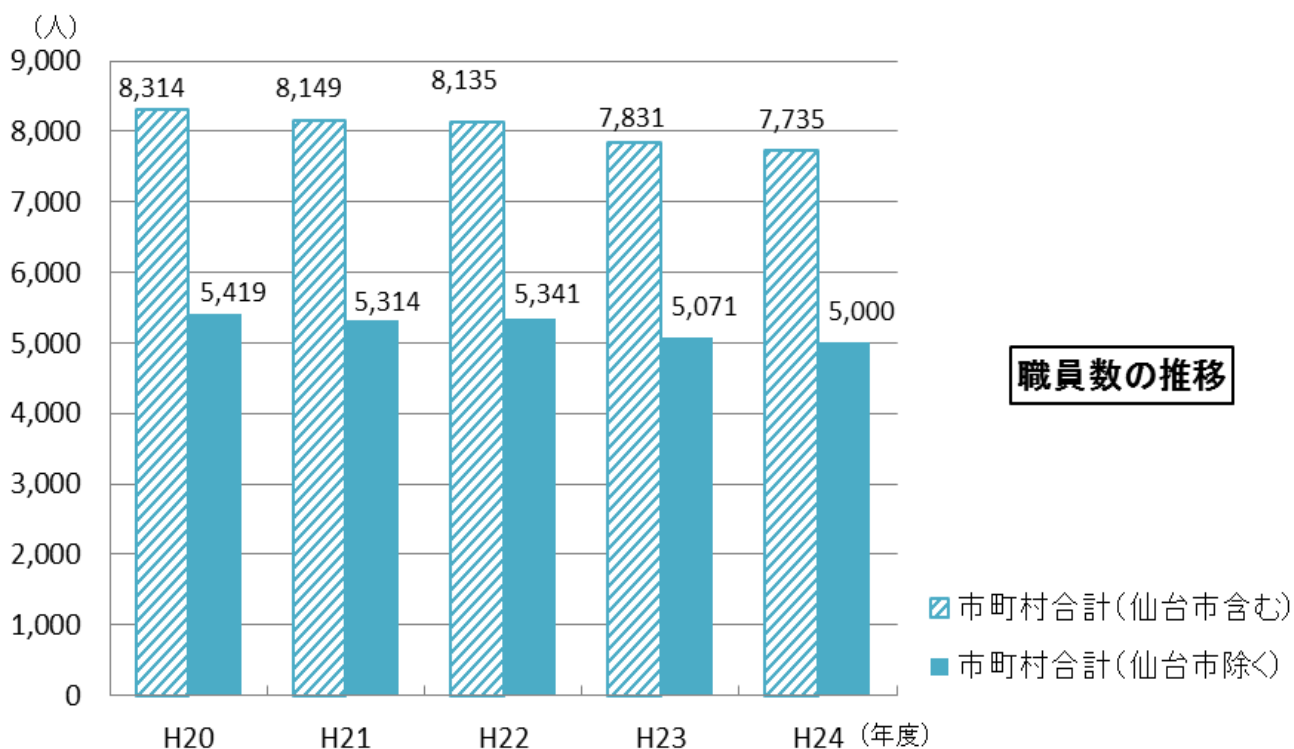
## 2 職員数

- 平成 24 年度末現在，地方公営企業の職員数は，7,735 人（前年度比で 96 人，1.2%の減少），仙台市を除くと 5,000 人（前年度比で 71 人，1.4%の減少）となり，東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により減少となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 4,768 人と最も多く，次いで水道事業の 960 人，交通事業の 912 人となった。
- 平成 20 年度（5 年前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少し，579 人，7.0%の減少となった。

### <職員数の推移>

（単位：人，%）

	H 22	H 23	H 24	H24-H23	増減率
全 体	8,135	7,831	7,735	▲ 96	▲ 1.2
<span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">仙台市除く</span>	5,341	5,071	5,000	▲ 71	▲ 1.4
水道事業	995	978	960	▲ 18	▲ 1.8
交通事業	960	926	912	▲ 14	▲ 1.5
病院事業	5,006	4,753	4,768	15	0.3
下水道事業	530	533	512	▲ 21	▲ 3.9
その他	644	641	583	▲ 58	▲ 9.0



### 3 決算規模

- 決算規模は、4,451.2億円（前年度比で62.4億円，1.4%の増加）となり，仙台市を除くと2,207.0億円（前年度比で126.0億円，6.1%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、3,987.2億円（前年度比で63.1億円，1.6%の増加）となり，仙台市を除くと1,914.5億円（前年度比で37.2億円，2.0%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が1,069.9億円と最も多く，次いで病院事業の953.6億円，交通事業の799.4億円となり，東日本大震災分では下水道事業が358.8億円と最も多く，次いでガス事業の44.0億円，水道事業の37.0億円となった。
- 通常分では，交通事業で決算規模が大きく増加した。増加の主な要因としては，仙台市地下鉄東西線に係る建設事業費の増によるものである。

#### <決算規模の推移>

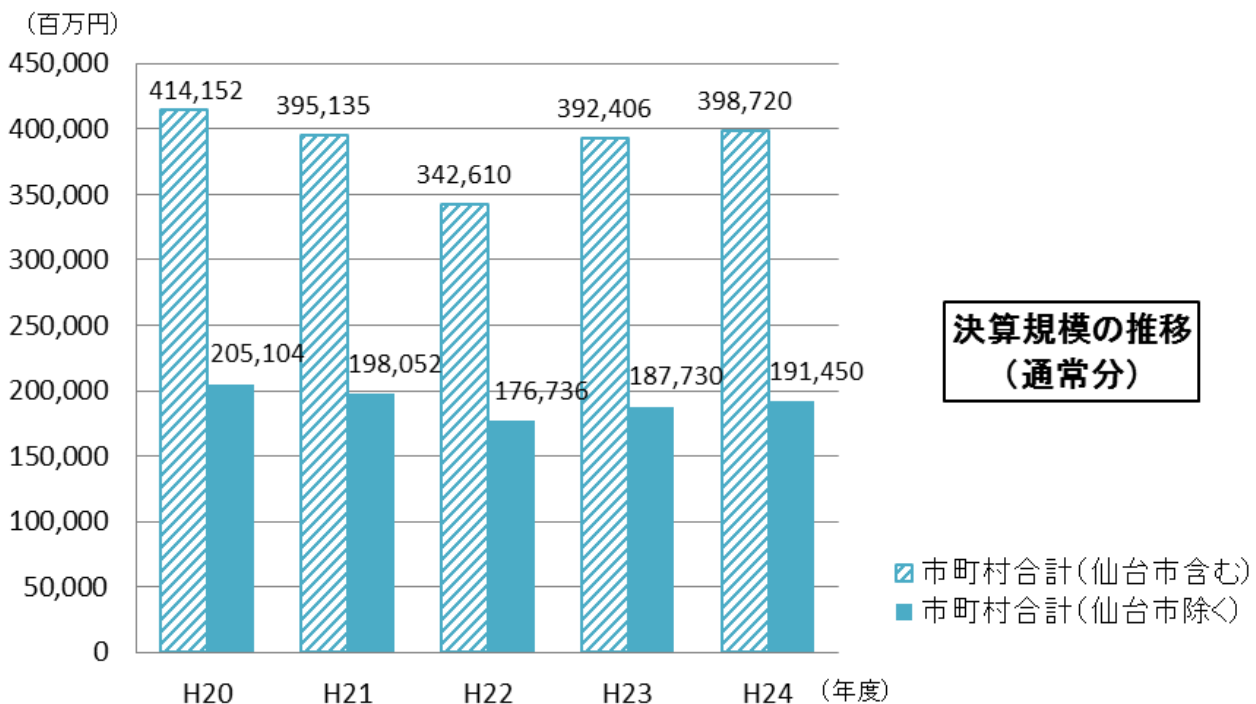
（単位：百万円，%）

	H 22	H 23			H 24			H24-H23		増減率	
		通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	通常分		通常分		
全 体	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	6,241	6,314	1.4	1.6
仙台市除く	176,736	208,095	187,730	20,365	220,698	191,450	29,248	12,603	3,720	6.1	2.0
水道事業	67,575	69,138	65,046	4,092	70,469	66,765	3,704	1,331	1,719	1.9	2.6
交通事業	46,620	67,115	66,525	590	79,960	79,935	25	12,845	13,410	19.1	20.2
病院事業	90,695	105,497	103,296	2,201	95,859	95,363	496	▲ 9,638	▲ 7,933	▲ 9.1	▲ 7.7
下水道事業	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	5,645	▲ 6,034	4.1	▲ 5.3
その他	48,366	59,912	44,517	15,395	55,969	49,670	6,299	▲ 3,943	5,153	▲ 6.6	11.6

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 4 企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆739.0億円（前年度比で244.9億円、2.2%の減少）となり、仙台市を除くと5,586.9億円（前年度比で161.0億円、2.8%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が6,073.1億円と最も多く、次いで水道事業の1,736.8億円、交通事業の1,363.5億円となった。
- 平成14年度の1兆3,166.9億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等について特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。
- 交通事業及び病院事業で企業債現在高が増加した。増加の主な要因としては、交通事業では仙台市地下鉄東西線に係る事業費増によるものであり、病院事業では大崎市の新病院建設によるものである。

### <企業債現在高の推移>

（単位：百万円，％）

	H 22	H 23	H 24	H24-H23	増減率
全 体	1,118,262	1,098,393	1,073,900	▲ 24,493	▲ 2.2
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	589,701	574,783	558,686	▲ 16,097	▲ 2.8
水道事業	188,187	180,511	173,680	▲ 6,831	▲ 3.8
交通事業	133,268	131,387	136,345	4,958	3.8
病院事業	71,297	80,559	81,319	760	0.9
下水道事業	646,469	627,278	607,307	▲ 19,971	▲ 3.2
その他	79,041	78,659	75,249	▲ 3,410	▲ 4.3

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

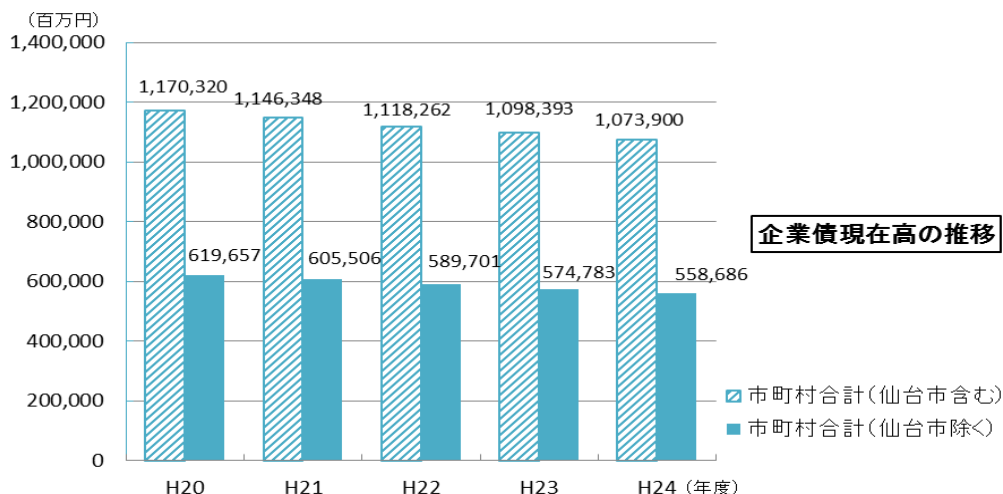
### <東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，％）

	H 22	H 23	H 24	H24-H23	増減率
全 体	-	8,987	4,145	▲ 4,842	▲ 53.9
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	-	2,892	2,039	▲ 853	▲ 29.5
水道事業	-	668	292	▲ 376	▲ 56.3
交通事業	-	90	6	▲ 84	▲ 93.3
病院事業	-	445	337	▲ 108	▲ 24.3
下水道事業	-	2,185	1,721	▲ 464	▲ 21.2
その他	-	5,599	1,789	▲ 3,810	▲ 68.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



## 5 建設投資額

- 建設投資額は、1,205.9億円（前年度比で205.2億円，20.5%の増加）となり，仙台市を除くと419.0億円（前年度比で101.8億円，32.1%の増加）となった。
- 通常分の建設投資額は、872.1億円（前年度比で120.3億円，16.0%の増加）となり，仙台市を除くと242.9億円（前年度比で41.4億円，20.5%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では交通事業が477.9億円と最も多く，次いで下水道事業の134.3億円，水道事業の130.8億円となり，東日本大震災分では下水道事業が254.8億円と最も多く，次いでガス事業の32.7億円，水道事業の24.7億円となった。
- 通常分では仙台市地下鉄東西線に係る建設事業費により交通事業で大きく増加し，東日本大震災分では災害復旧事業費等の増により下水道事業で大きく増加している。

### <建設投資額の推移>

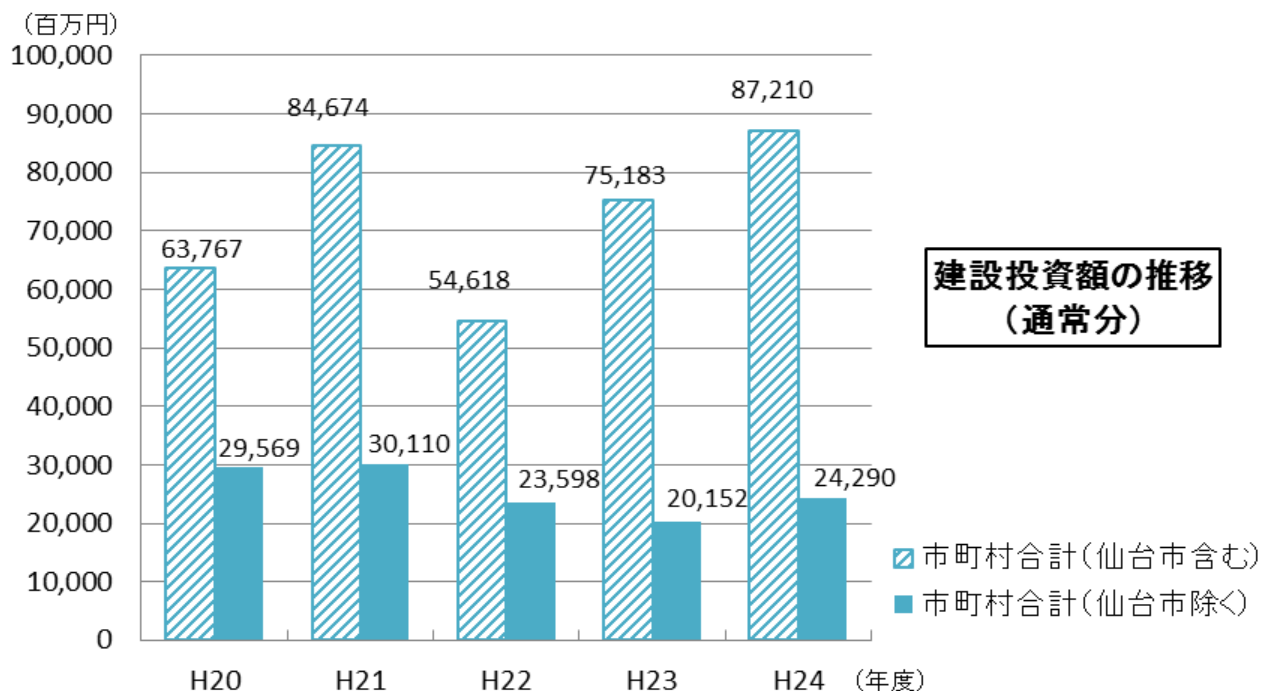
（単位：百万円，％）

	H22	H23			H24			H24-H23		増減率	
		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分		通常分	
全 体	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	20,524	12,027	20.5	16.0
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	23,598	31,723	20,152	11,571	41,903	24,290	17,613	10,180	4,138	32.1	20.5
水道事業	14,138	12,711	11,042	1,669	15,548	13,080	2,468	2,837	2,038	22.3	18.5
交通事業	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	15,121	15,136	46.3	46.4
病院事業	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	▲ 7,214	▲ 6,380	▲ 40.3	▲ 38.4
下水道事業	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	13,393	526	52.5	4.1
その他	4,811	11,260	1,968	9,292	7,647	2,674	4,973	▲ 3,613	706	▲ 32.1	35.9

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。





## 6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、923.9億円（前年度比で17.9億円，1.9%の減少）となり，仙台市を除くと464.6億円（前年度比で38.1億円，7.6%の減少）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、841.3億円（前年度比で52.8億円，6.7%の増加）となり，仙台市を除くと415.1億円（前年度比で4.0億円，0.9%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が302.8億円と最も多く，次いで交通事業の288.6億円，病院事業の168.1億円となり，東日本大震災分では下水道事業が57.8億円と最も多く，次いでガス事業の17.2億円，水道事業の6.3億円となった。
- 通常分では交通事業で大きく増加しており，主な要因は，仙台市地下鉄東西線に係る建設事業費の増によるものである。
- 東日本大震災分では，下水道事業で災害復旧事業費が増加しているが国庫補助金の増により繰入金が減少している。

### <他会計繰入金>

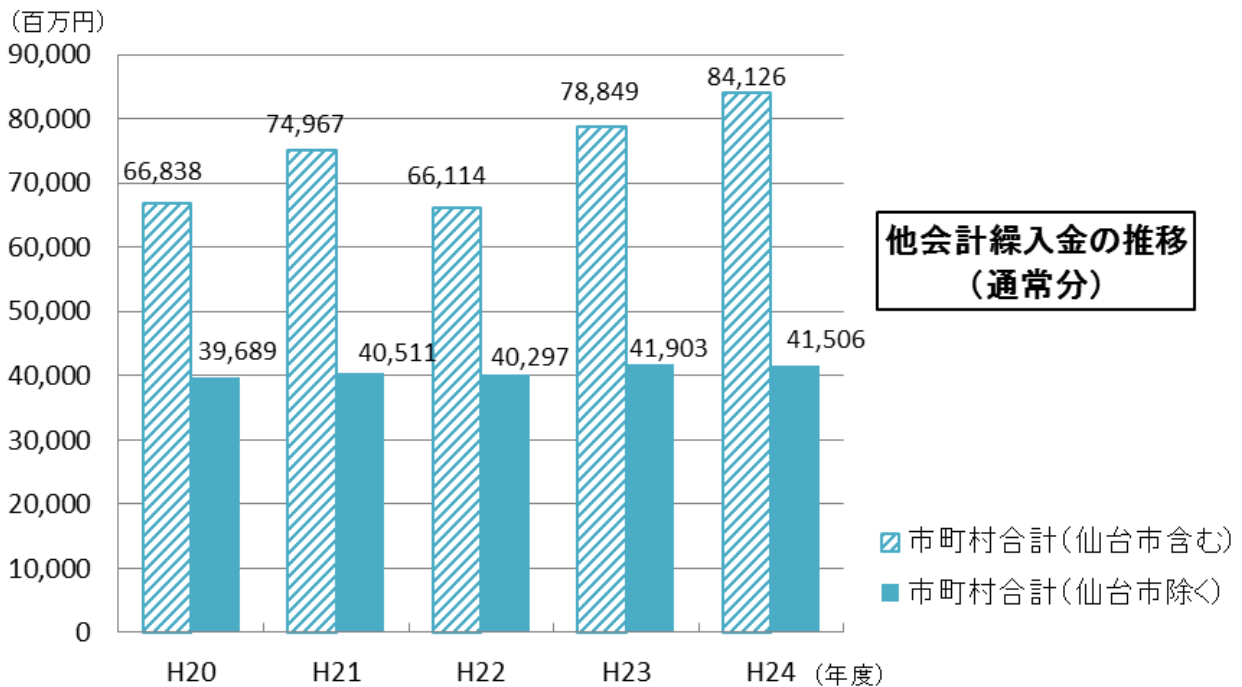
（単位：百万円，％）

	H 22	H 23		H 24		H24-H23		増減率			
		通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	通常分	通常分			
全 体	66,114	94,172	78,849	15,323	92,386	84,126	8,260	▲ 1,786	5,277	▲ 1.9	6.7
<span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">仙台市除く</span>	40,297	50,261	41,903	8,358	46,456	41,506	4,950	▲ 3,805	▲ 397	▲ 7.6	▲ 0.9
水道事業	4,022	5,447	4,177	1,270	4,419	3,793	626	▲ 1,028	▲ 384	▲ 18.9	▲ 9.2
交通事業	12,461	22,078	21,709	369	28,873	28,856	17	6,795	7,147	30.8	32.9
病院事業	17,251	18,891	17,589	1,302	16,837	16,806	31	▲ 2,054	▲ 783	▲ 10.9	▲ 4.5
下水道事業	30,535	40,039	33,321	6,718	36,060	30,284	5,776	▲ 3,979	▲ 3,037	▲ 9.9	▲ 9.1
その他	1,846	7,717	2,054	5,663	6,197	4,387	1,810	▲ 1,520	2,333	▲ 19.7	113.6

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

注：通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 7 総収支

- 公営企業全体の総収支は、77.8億円の黒字（前年度比で206.6億円の増加）となり、仙台市を除くと8.8億円の黒字（前年度比で78.8億円の増加）となった。
- 県内公営企業185事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は179事業）、黒字を計上した事業は146事業となり、全体の81.6%を占める。黒字を計上した主な事業は、水道事業で、41.4億円の黒字となった。
- 水道事業が赤字から黒字に転じ、下水道事業の赤字が大幅に減少した要因は、東日本大震災による料金の減免措置がなかったことにより料金収入が増加したことや新規接続世帯の増加に伴う加入金・負担金の増収によるものである。

### <総収支の推移>

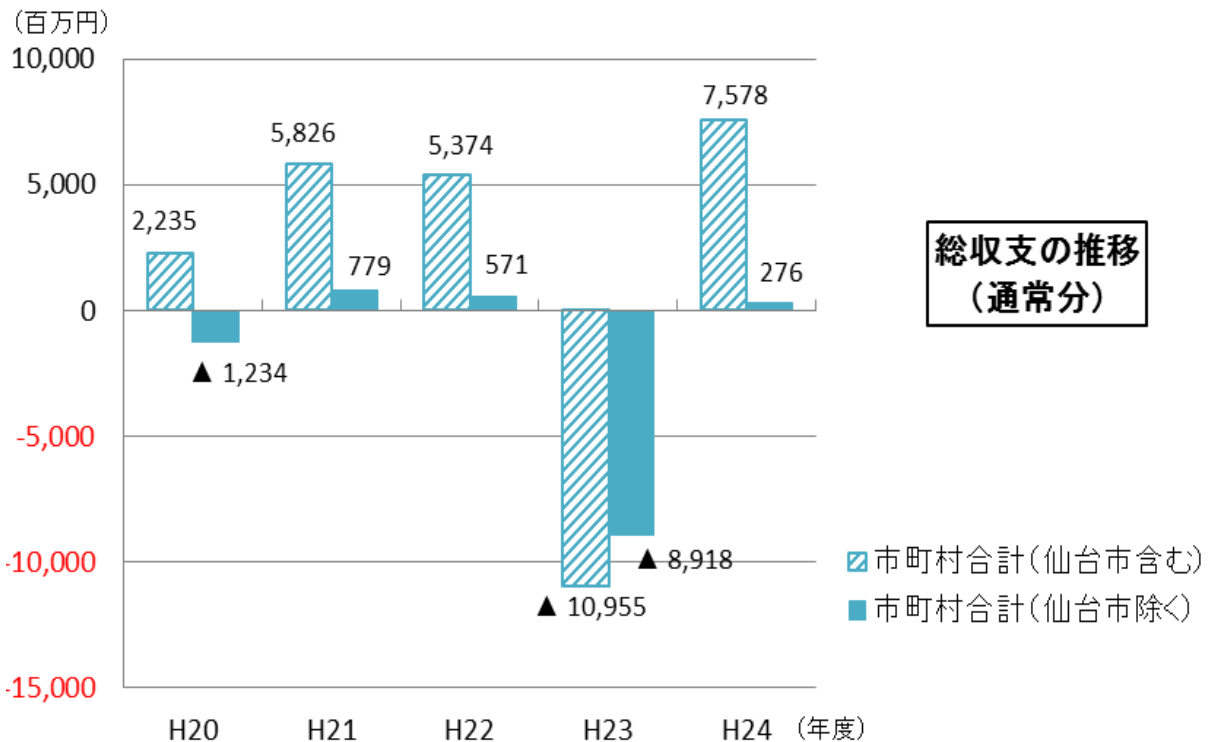
（単位：百万円，％）

	H22	H23		H24			H24-H23		増減率		
		通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	通常分	通常分			
全 体	5,374	▲ 12,884	▲ 10,955	▲ 1,929	7,779	7,578	201	20,663	18,533	-	-
<span style="border: 1px dashed black;">仙台市除く</span>	571	▲ 6,999	▲ 8,918	1,919	883	276	607	7,882	9,194	-	-
水道事業	4,578	▲ 2,302	▲ 2,114	▲ 188	4,138	4,400	▲ 262	6,440	6,514	-	-
交通事業	2,318	2,351	2,469	▲ 118	3,901	3,903	▲ 2	1,550	1,434	65.9	58.1
病院事業	▲ 2,738	▲ 4,447	▲ 4,459	12	▲ 1,362	▲ 1,362	0	3,085	3,097	-	-
下水道事業	1,947	▲ 5,383	▲ 5,824	441	▲ 168	▲ 834	666	5,215	4,990	-	-
その他	▲ 731	▲ 3,103	▲ 1,028	▲ 2,075	1,270	1,470	▲ 200	4,373	2,498	-	-

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



## 8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（79事業）の不良債務は、30.8億円（前年度比で8.6億円，21.7%の減少）となり，仙台市を除くと2.3億円（前年度比で3.8億円，62.1%の減少）となった。
- 法非適用事業（106事業）では，実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は7事業で，交通事業で1事業，病院事業で2事業，下水道事業で3事業，地域下水道事業で1事業となっており，法適用事業全体の11.2%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。
- 東日本大震災による影響については，一般会計からの繰入と震災減収対策企業債の活用等により，大きくは表れていない。しかしながら，震災による人口減少等により料金収入が回復しない恐れがあることや，企業債の後年度の償還，復旧・復興事業の公営企業負担の増加が見込まれるなど，将来的に経営をとりまく環境は不透明な状況にある。

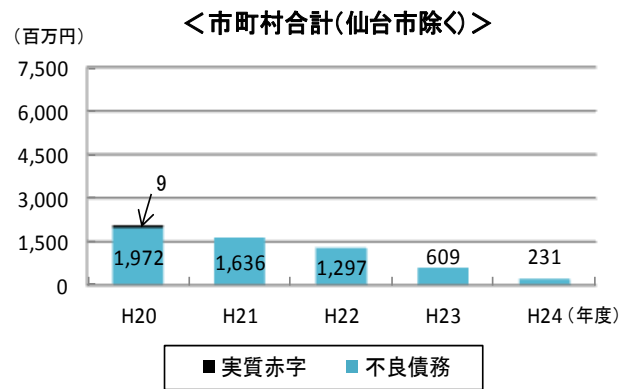
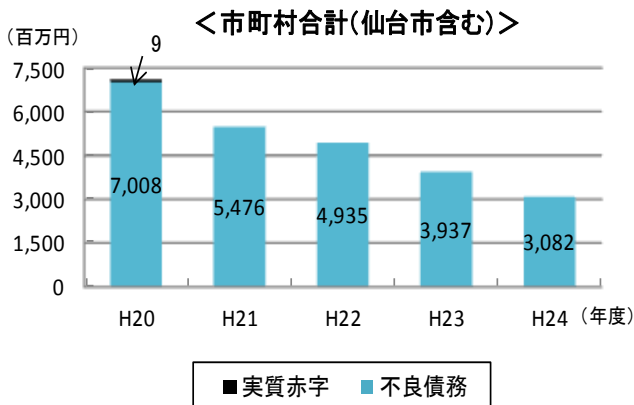
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，%）

	H 22	H 23	H 24	H24-H23	増減率
全 体	4,935	3,937	3,082	▲ 855	▲ 21.7
仙台市除く	1,297	609	231	▲ 378	▲ 62.1
水道事業	0	0	0	0	—
交通事業	2,977	2,509	1,640	▲ 869	▲ 34.6
病院事業	1,297	558	231	▲ 327	▲ 58.6
下水道事業	595	782	1,095	313	40.0
その他	66	87	115	28	32.2

注：上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。



## 参考：財常用語の解説

### 【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

## 【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出  
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定を中心とした一部の規定が適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）や交通事業（地下鉄など）、ガス事業、病院事業等である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、公共下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出。基本的に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。主に、企業債等の収入をもって充てられる
- ・ 建設投資額 : 資本的支出の建設改良費
- ・ 他会計繰入金 : 一般会計等から公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当でない又は困難な経費、つまり、独立採算制になじまない経費に充てるための財源として繰り入れられているもの
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）  
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源  
法適用事業のみの概念になる
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源  
法非適用事業のみの概念になる